

ムンバイ-アーメダバード間高速鉄道プロジェクト年表

年	2005	2009	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
事項	●3月、「インド高速鉄道導入可能性検討調査」報告書(弊バシフィックコンサルタンツインターナショナル)	●12月18日、インド鉄道省(MOR)が「インド鉄道ビジョン2020」を策定。温室効果ガスの排出、旅客輸送の大容量など。ビジョンは、高速鉄道(HSR)の導入の必要性を特定 ●インドRITES社及びフランスのストラ社等がプレ-フィージビリティ調査(前実現可能性調査)を実施	●JICAが高速鉄道の「コース調査」を公表	●5月29日、日印共同声明(フィージビリティ調査に共同出資することを決定) ●9月24日、JICA事業事前評価書 ●10月7日、JICAとMoR(インド鉄道省)の間で、ムンバイ-アーメダバード高速鉄道(MAHSR)プロジェクトの共同実現可能性調査実施のための覚書(MoU)が締結 ●10月29日、インド鉄道(インド国有鉄道会社)は、提唱された高速鉄道の導入のため、インド高速鉄道公社(High Speed Rail Corporation of India Ltd, HSRC)を設立。全ての高速鉄道は官民連携でBOT方式(民間事業者が公共施設等を設計・建設し、維持管理・運営等を行い、事業終了後に公共に施設の所有権を移転する方式)で建設されること ●「用地取得・リハビリ・再定住における公正かつ透明性の権利法(新用地取得法)」制定(インド)	●11月、インド鉄道省が高速鉄道プロジェクトの実施をRVNL/HSRCへの委託決定	●7月、フィージビリティ調査報告書、「先住民計画」が提出、インド鉄道省により承認 ●12月、日印首脳会談で新幹線方式採用、総事業費9,800億ルピー(約1兆8,000億円)のうち最大約81%の円借款(ODA)を供与するとする協力覚書を締結	●2月、インド国家高速鉄道公社(HSRC)設立 ●3月、日本政府、対インド国別開発協力方針で連結性の強化を重点目標に ●11月11日、日印首脳会談 共同声明「高速鉄道の設計業務は年内に始まり、2018年に工事を始め、2023年の開業を目指すことで合意しました」 ●12月9日、JICA「インド国高速鉄道事業詳細設計調査の開始について」「本件は、高速鉄道の設計案の作成や入札等を支援する『インド国高速鉄道事業詳細設計調査【有償助定技術支援】』に関し、日本コンサルタンツ㈱、日本工営㈱、㈱オリエンタルコンサルタンツグローバルから成る共同企業体とJICAが12月9日付で契約を締結し、2020年までの予定で業務を開始する」 ●グジャラート州で「新用地取得法」改正	●9月、プロジェクトに係るE/N(交換公文)第一期(100,000百万円)が締結 ●9月14日、安倍首相出席で起工式を開催	●8月、事業計画の変更等を反映したEIA(環境影響評価報告書)更新版が作成される。 ●8月31日、日本では「海外社会資本事業への我が国事業者の参入の促進に関する法律」が施行 ●9月28日、ムンバイ-アーメダバード間高速鉄道建設事業(第一期)借款契約調印895.47億円、金利0.1%、償還期間50年、据置期間15年、タイプ ●10月29日、同事業第二期借款契約調印1,500億円	●10月、マハラシュトラ州の州議会選が行われ、インド人民党に対抗する3つの政党が連立を組むこととなり、地域政党(シプセナ)の指導者ウドゥハブ・タックライが州首相に選出され、プロジェクトの見直しを表明した。 ●3月、当初の詳細設計書(D/D)完成予定? ●6月22日、グジャラート州が「公告発表の日から60日以内」に「プロジェクトのための強制的な用地取得への反対運動について討議」公告発表。その後、南部及び中部グジャラート地域の地主が事前通知なく高速鉄道公社高官や土地測量士の訪問を受ける。	●9月、JRTT(鉄道・運輸機構)、JR東日本及びJOINの共同出資により、日本高速鉄道電気エンジニアリング株式会社(Japan High Speed Rail Electric Engineering Co., Ltd.) (以下「JE」)を設立。JEは、電気パッケージにおける発注者であるNHSRCLが行う業務を代理・代行する。 ●7月14日、インドメディアがマハラシュトラ州副首相が「国家事業と位置付けている新幹線プロジェクトに必要な許可申請を新州首相が承認した」と報道 ●7月25日、同事業、第三期円借款契約調印1,000億円 ●JICAのニュースリリースで「3. 今後の事業実施スケジュール(予定)で(1)事業の完成予定時期:日印政府間で協議中」と記載された。	●5月24日、日印首脳会談「高速鉄道第3期円借款の署名が行われたことを歓迎し、引き続き、日印の旗艦プロジェクトである高速鉄道事業を着実に進展させていくことを確認」 ●7月14日、インドメディアがマハラシュトラ州副首相が「国家事業と位置付けている新幹線プロジェクトに必要な許可申請を新州首相が承認した」と報道 ●7月25日、同事業、第三期円借款契約調印1,000億円 ●JICAのニュースリリースで「3. 今後の事業実施スケジュール(予定)で(1)事業の完成予定時期:日印政府間で協議中」と記載された。	●12月、当初の開業予定	
住民、NGO、コアネット									●5月2日、マハラシュトラ州バルガルの農民と先住民が公開協議会で3時間の抗議行動 ●5月10日、グジャラート州バルーチで2回目の公開協議会で農民が「プロジェクト」拒否抗議行動 ●6月、インドのNGOである民衆運動全国同盟(NAPM)が「民衆の批判」作成 ●12月、JICAインド事務所が「環境社会配慮ガイドライン」違反を訴える住民からの書簡を受けて現地訪問した。 ●6月、JICAインド事務所が「環境社会配慮ガイドライン」違反を訴える住民からの書簡を受けて現地訪問した。	●1月、JICAインド事務所が「環境社会配慮ガイドライン」違反を訴える住民からの書簡を受けて現地訪問 ●6月、住民とNGOがJICAインド事務所に対して、この現地訪問の報告書のコピーを求めめる書簡送付 ●7月、コアネットがJICA本部と交渉「JICA現地調査の報告書を公開するよう求める」 ●8月30日、JICAインド事務所がグジャラート州の弁護士事務所へ赴き、報告書を提出 ●9月、グジャラート州高裁で「用地取得手続きに異議を唱えた農民による120以上の申し立て」棄却判決	●8月3日、NAPMの構成団体である環境安全委員会が「用地取得を停止するよう求める」要請書をインド政府首相、公社専務理事、JICA理事長、グジャラート州首相、マハラシュトラ州首相に発出 ●9月、グジャラート州高裁で「用地取得手続きに異議を唱えた農民による120以上の申し立て」棄却判決			
報道他										●12月14日、「コストが積み上がり」(産経WEST)と報道 ●3月29日、「日本側が提示した総事業費が、当初の1.8兆円から2.5兆円超に跳ね上がり、インド政府が「増額は一切受け入れられない」として難色」(2020年3月29日、毎日新聞)と報道 ●6月、朝日新聞が「牛歩のインド版新幹線」というコラム記事で「膨らむ事業費」「インド、現地製造へ強気の交渉」と日本政府による「新幹線方式」の強硬な働きかけを報道				